

2025年2月議会 総括質問 質疑

(2025年2月19日)

静岡市議会議員

松谷 清

1. 近年の災害を踏まえた防災地策について

<松谷清議員 質問>

2025年は能登半島地震・豪雨災害、南海トラフ巨大地震臨時情報を経験する中で防災の在り方が大きく転換する年であります。政府においても石破首相は所信表明で防災省設置の流れの中で「発災後、早急にすべての避難所でスフィア基準を満たすことができるよう事前防災を進める」と表明しました。TKB(トイレ、食事、プライバシー)など避難所の生活環境を抜本的に改善する補正予算が提案されています。すでに複数の議員からも取り上げられています。

(1)スフィア基準に係る国の動向と、これに対する市の取組はどのようなか。

<危機管理統括官 答弁>

「スフィア基準」とは、災害や紛争による避難民等が尊厳ある生活を送ることを目的に、国際赤十字などが策定した基準であり、人命維持のための水や食料の供給量、避難地内のトイレの設置基準や数、1人当たりの居住スペースなどを定めたものである。

スフィア基準に係る国の動向について、国は、「避難所の整備の在り方については、政府として、一律の基準を示すことは困難であるが、スフィア基準を十分に踏まえながら、避難所運営ガイドラインの更なる見直しと自治体への周知を徹底していく」としている。スフィア基準は、国として一律の基準を設けないなかで、あくまでも「避難所の質の向上」を考えたときの指標として位置付けている。

その後に改定された、国のガイドラインでは、「避難所の質の向上」の一環として、スフィア基準の一部に示されている「トイレは女性用と男性用の割合が3対1となるようにする」などが追記された。

静岡市では、これまでも国のガイドラインや、県の避難所運営マニュアルを参考に、備蓄の見直しなど、避難所の生活環境の向上に取り組んできた。

静岡市の避難所運営では、先ほど申し上げたトイレ設置時の男女割合をはじめ、生理用品や液体ミルクを備蓄することなど、すでにスフィア基準と同様の取り扱いをしているものもある。

今後も、避難所の生活環境改善については、国の動向を注視しつつ、さらなる改善を図っていく。

<松谷清議員 質問>

(2)9月議会で要支援者個別避難計画について質問しました。今年度の取組はどのようなか。

また、2025 年度はどのように取り組むか。

<保健福祉長寿局長 答弁>

個別避難計画に係る令和6年度と7年度の取組についてですが、まず、令和6年度の取組については、市内の要支援者 43,000 人のうち、まず、優先的に計画を作成すべき対象者として約 1,700 人を決めました。1,700 人は、障がいや介護の関係団体等の意見を踏まえ、介護度が高い方や障がいの程度が重い方で、土砂災害警戒区域や津波浸水想定区域等の危険区域に居住する方々です。令和6年10月には、福祉専門職向けの個別避難計画作成支援マニュアルを整備し、障がい者関係団体や介護事業者等の協力を得ながら、計画作成に着手しました。

また、令和6年12月の地域防災訓練においては、計画の実効性について検証しました。検証にあたっては、危機管理局や自主防災組織、民生委員・児童委員など庁内外の関係者と連携の上、実際の個別避難計画を活用して自宅から避難場所まで避難支援者とともに避難する訓練を実施しました。

令和7年度は、この検証を続けるとともに、優先的に計画を作成すべき対象者のうち850人分の計画を作成する予定です。作成にあたっては、計画の実効性を高めるため、実際に避難経路など現地を確認するよう働きかけながら計画を作成していきます。

<松谷清議員 質問>

スフィア基準は日常と災害という非日常をつないでいく、人権・多様性が配慮される避難場運営の方向性を示すものと考えます。台風 15 号では長期の断水に乳幼児の入浴支援が呼びかけられました。2 月 10 日の取組も「女性や福祉の視点、母子ケアを含む避難所訓練」の一つで主催者はその意図を「子育て世代にとって避難所生活は過酷だったから」と話してくれました。市政変革研究会でも女性の視点を取り入れた地域防災が議論されています。

(3)「親子避難所 CAMP」には助産師会の方々も参加されていました。避難所における母子ケアの進め方について助産師会が何度となく防災協定としての取組を要望しています。県内では 22 の自治体が助産師会と協定を結んでいます。避難所における母子ケアについて、助産師会と協定を締結することをどのように考えているか。

<子ども未来局長 答弁>

災害時の母子ケアに関し、現在は協力体制が明確になっていないが、助産師は、母体や新生児のケアに精通し災害時にも専門性が発揮されることが期待されることから今後、協定の締結について、県助産師会等との協議を進める。

<松谷清議員 質問>

(4)2月10日、11日に県立大学キャンパスでお産ラボ防災部、県立短大福祉防災ゼミ共催、静岡市後援、静岡市助産師会、ママ防災塾マモルマムズ協力のもと泊まり込みの「親子避難所 CAMP」が開催されました。自治会や町内会とは異なる独自のつながりの中で防災地策に取り組んでいる活動を、自主防災活動に活かしていくべきと考えるがどうか。

<危機管理統括官 答弁>

障がいを抱えた方や子育て中の方など、災害に対して同様の不安を抱える方々が集まって行う独自の防災活動は、地域で幅広く共助を担う自主防災活動と比べ、当事者ならではの気づきや学びがより多く期待され、多様化する被災者ニーズに対応するために有用な取組である。

このような気づきや学びを、地域住民誰もが、互いに理解し助け合う共助につなげていき、地域防災力を向上させるためには、この独自の防災活動と自主防災活動とを連携させていくことが重要である。

このことから、今後は、独自の防災活動に取り組んでいる団体や活動内容の把握に努めるとともに、災害時における不安や困りごとについてヒアリングを行うなど、活動を通じて得られた成果の情報収集に取り組んでいく。

そして、これらの成果が自主防災組織の活動マニュアルや避難所の運営マニュアルに活かされるよう、自主防災連絡会や市政出前講座、防災訓練など、様々な機会を通じて情報提供を行っていく。また、独自の防災活動に取り組む各種団体と自主防災組織との橋渡しを静岡市が担い、連携を促していく。

<意見・要望>

2月10日の「親子避難所 CAMP」は「肩ひじ張らない新鮮さ」がありました。助産師会との防災協定も具体化すること、多様なニーズに対応できる自主防災組織の在り方を、私自身の地元での取り組みを含めて呼びかけていただきたいと思います。